

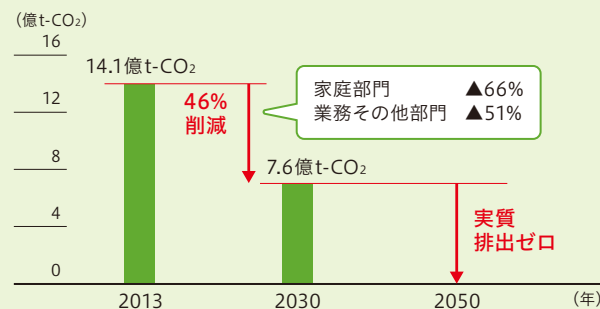
## 気候変動の緩和と適応

### 方針・考え方

#### 社会的課題

近年、世界や日本各地で気候変動が要因と考えられる気象災害が頻発しています。こうした状況もふまえ、2015年に開催されたCOP21では温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す「パリ協定」が採択され、2020年に日本は2050年までにカーボンニュートラルを目指すという目標を掲げました。そして、2021年に開催されたCOP26では、パリ協定で努力目標となっていた1.5°C目標が合意され、さらなる気候変動対策への取り組みが求められています。このようななか、国内の温室効果ガス排出量を部門別にみると、家庭部門・業務その他部門は全体の約3割を占め、両部門ではこの四半世紀で約3割も増加しており、2030年に2013年比で温室効果ガス排出量を46%削減するという国の目標達成には、これらの部門で大幅な温室効果ガス排出量削減が求められます。

#### 日本の温室効果ガス削減目標



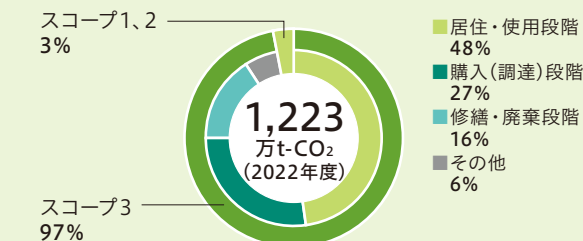
#### 当社グループが社会や環境に与える影響

当社グループでは、ライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」を目指し、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量<sup>※</sup>の「見える化」に取り組んでいます。当社グループでは、事業活動からの排出量（スコープ1、2）は約3%と小さく、自社以外の間接排出（スコープ3排出量）が約97%と大半を占めています。

特に、長期間使用される住宅や建築物の「居住・使用段階」が約48%を占めています。そのため、省エネ、創エネ、蓄エネに配慮した商品の普及を図ることで、国内の家庭・業務部門における温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。加えて既存の住宅や建築物に対しても、省エネ改修や再生可能エネルギーによる発電電力の供給などにより、温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。

※当社グループでは、温室効果ガスのうちメタンや一酸化二窒素、フロンなどは排出量が少なく影響が軽微なため、目標の設定や実績管理から除外しています。

#### バリューチェーンのGHG排出量



#### P155 環境データバリューチェーンのGHG排出量

#### SDGsへの貢献



#### 当社グループのリスク・機会とその対応

国内では「改正建築物省エネ法」が公布されるなど、住宅や建築物の省エネ規制の強化や、ZEH・ZEB<sup>※</sup>といった先導的な省エネ建物に対する優遇制度の整備が進んでいます。そこで当社グループでは、自社施設における省エネ対策を継続・強化し、対応コストの抑制を図るとともに、蓄積したノウハウを活かしてお客さまに「エネルギーゼロ」の住宅・建築・まちづくりの提案を強化することで、受注拡大と一棟単価の向上につなげています。さらに、再生可能エネルギーによる発電事業にも参入。自社遊休地に加え、公的セクターの遊休地活用などの提案により、再生可能エネルギーによる発電事業を拡大しています。さらに、中長期的には補助金などに頼らず、自立的にこれら商品の普及拡大が重要と考え、環境不動産マーケットの早期確立を目指し、グリーンビルディング認証の活用やESG投資家などとの対話を進めています。

#### P041 TCFDへの対応

※ZEH (Net Zero Energy House)・ZEB (Net Zero Energy Building)：断熱や省エネ設備の導入による省エネ性能の向上と太陽光発電などによるエネルギーの創出により、快適な室内環境を実現しながら年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした住宅・建築物。

## 気候変動の緩和と適応

## 環境長期ビジョン達成のロードマップ

|      | 1—まちづくりCO <sub>2</sub> の“チャレンジ・ゼロ”   | 2—事業活動CO <sub>2</sub> の“チャレンジ・ゼロ”  | 3—サプライチェーンCO <sub>2</sub> の“チャレンジ・ゼロ”   |
|------|--|--|---|
| 2055 | 住宅・建築・まちづくりにおけるカーボンニュートラルの実現   | 全施設・全事業プロセスにおけるカーボンニュートラルの実現   | サプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの実現               |
| 2030 | 商品の使用によるGHG排出量(総量)2015年度比 ▲63%<br>新築建築物の原則 ZEH・ZEB 化                                       | GHG排出量(総量)2015年度比 ▲70%<br>エネルギー効率2015年度比 2倍 (EP100達成)                          | 主要サプライヤーによるGHG削減目標達成                    |
| 2026 | 商品の使用によるGHG排出量(総量)2015年度比 ▲54%<br>ZEH率 90%<br>ZEH-M率 賃貸住宅   分譲マンション 50%   100%<br>ZEB率 80% | GHG排出量(総量)2015年度比 ▲55%<br>エネルギー効率2015年度比 1.9倍<br>(2025年度)再エネ利用率 100% (RE100達成) | (2025年度)主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率 90% |

## エンドレスグリーンプログラム 2026 主な目標、実績・自己評価

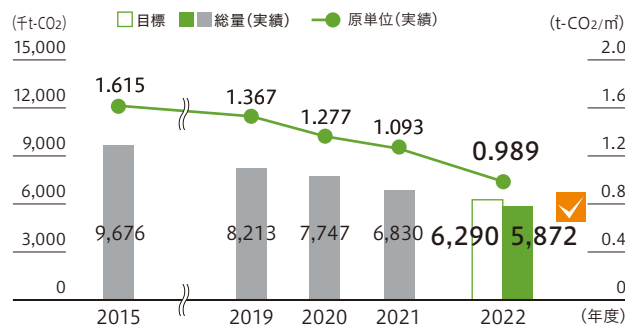
🟢 : 2022年度目標達成 🟡 : 2022年度目標未達成 (達成率90%以上) 🔴 : 2022年度目標未達成 (達成率90%未満)

## ZEH、ZEBの推進により目標を達成

2022年度は、営業および設計向けの提案・支援ツールの開発や研修の実施などにより、当社グループのZEH率は86%、ZEB率は65.7%と2021年度に比べて大幅に改善しました。温室効果ガス排出量は2015年度比39.3%減となり、目標を達成しました。

今後は、賃貸住宅におけるZEH-M推進やZEBの販売拡大、太陽光発電搭載の推進などを通じてZEH・ZEB率の向上を図り、快適性と省エネを両立した住まいや施設の提供に努めます。

## ■商品の使用による温室効果ガス排出量※

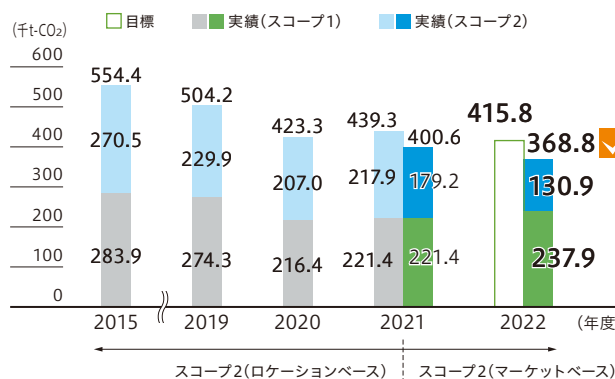


※当社グループにおけるスコープ3 カテゴリ11 (販売した製品の使用) におけるGHG排出量。

## 再生可能エネルギーへの切り替えおよび非化石証書の購入により、スコープ2のGHG排出量が大幅に削減し、目標を達成

2022年度は、電力の再エネメニューへの切り替えおよび非化石証書の需要家購入を実施、当社(単体)の国内における購入電力を100%再エネ化しました。そのため電力使用による温室効果ガス排出量が大幅に削減され、目標を達成しました。今後も電力の再エネ化を進めるとともに、燃料の電化、エネルギー使用量の削減を推進していきます。

## ■事業活動による温室効果ガス排出量

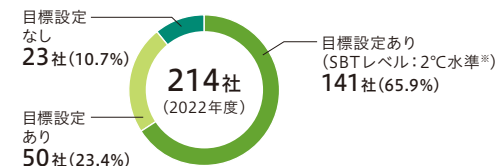
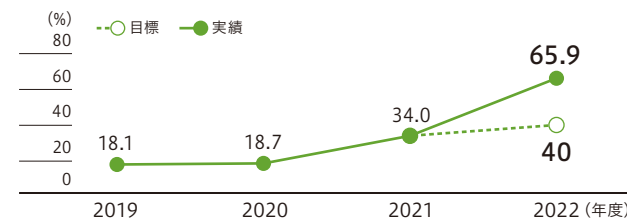


※2022年度より、スコープ2の算出方法をマーケットベースに見直しています。それにともない、2021年度実績は再計算を行い、従前のロケーションベースの実績と併記しています。

## 主要サプライヤーの65.9%がSBT水準の温室効果ガス削減目標を設定し目標を達成

2022年度は、「脱炭素ワーキンググループ」「脱炭素ダイアログ」を継続し、サプライヤーとの対話を通じてSBT水準の目標設定を促す働きかけを強化しました。その結果、目標設定率は65.9%に向上し、目標を達成しました。今後も、サプライヤーとの対話を継続し、サプライヤーの削減目標レベルの向上、目標達成に向けた支援を強化します。

## ■主要サプライヤーにおけるSBT水準の温室効果ガス削減目標設定率(%)

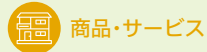


※これまでは、2°C水準(温室効果ガス排出量を毎年1.23%以上削減)としていましたが、2023年度以降は、WB2°C水準(同2.5%以上削減)へ目標レベルの引き上げを予定しています。('WB2°C'とは、世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準に抑える温室効果ガス削減目標のこと。)

## 気候変動の緩和と適応

# 1 一まちづくりにおけるCO<sub>2</sub>の“チャレンジ・ゼロ”

### 基本方針



商品・サービス

#### ZEH・ZEB・グリーンビルディング認証の推進

お客さまが長期間にわたって使用する住宅・建築物による温室効果ガス排出量の削減に向け、先進的な環境配慮建築物として、戸建住宅・賃貸住宅・マンションではZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、商業・事業施設ではZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の提案および販売を積極的に推進します。

また、当社が自社開発する物件の環境配慮に取り組む評価指標として、第三者機関が評価・認証するグリーンビルディング認証の取得を推進し、省エネルギーを含めた総合的な環境配慮の取り組みを強化します。

### マネジメント

#### 推進体制の確立と社内教育およびツール類の整備による提案力強化

当社の各事業本部で環境推進責任者を任命し、環境に配慮した商品の販売について環境部門と共に年度ごとに目標を立てて取り組みを推進しています。

各事業本部では目標達成に向け、ZEHやZEBなどの環境配慮建築物に関する教育やeラーニングによる研修を行い、営業や設計担当者の知識と提案力の向上を図っています。また、お客さまに環境配慮建築物のメリットや投資回収をわかりやすく伝える提案ツールや、設計支援ツールなどを整備し、取り組みの拡大につなげています。

さらに、期初に設定した目標については四半期に一度レビューを行い進捗を確認。目標の達成度合いを業績評価に反映させています。

### 主な取り組み

#### （戸建住宅）ZEHの普及拡大を推進

当社では、2022年度ZEH率80%を目標に戸建住宅のZEHの推進を行いました。

2022年度はZEH対応主力商品である鉄骨系商品「xevo Σ（ジーヴォシグマ）」「Lifegenic（ライフジェニック）」、木造系商品「xevo GranWood（ジーヴォグランウッド）」を中心にZEH提案を行いました。それに加えて、2022年10月に重量鉄骨系商品「skye（スカイエ）」において、ZEHの外皮断熱基準にも対応可能な高断熱仕様（ハイグレード断熱、エクストラ断熱等）の追加を行い、顧客メリットの訴求につなげました。さらに、ZEH支援事業、こどもみらい住宅支援事業等の補助金を積極的に活用して、ZEH提案を行いました。また、ZEHの取り組みを推進するなかで、2022年10月より長期優良住宅認定制度の一部基準がZEH水準へ強化されたことを受け、長期優良住宅認定制度を活用したZEHの提案にも力を入れました。その結果、2022年度のZEH率は86%\*となり、2022年度目標80%を達成することができました。

今後も2030年目標としている「原則ZEH率100%達成」に向けてさらなる推進を図っていきます。

\*北海道を除く



鉄骨系商品  
「xevo Σ（ジーヴォシグマ）」



重量鉄骨系商品  
「skye（スカイエ）」



ZEH-M対応賃貸住宅商品  
「TORISIA（トリシア）」



ZEH-Mの分譲マンション  
「プレミスト京都 四条堀川」（京都府）

#### （賃貸住宅・分譲マンション）ZEH-Mの推進

当社では、賃貸住宅および分譲マンションにおいてZEH-Mの推進を行っています。

賃貸住宅では、2022年10月にZEH-M対応賃貸住宅商品「TORISIA（トリシア）」を発売しました。当社オリジナルの「外張り断熱通気外壁」をはじめ、建物全体を高断熱化するとともに、省エネルギー設備を導入することで、ZEH-M Orientedを実現しています。さらに、太陽光発電設備を搭載することで日々の光熱費とCO<sub>2</sub>排出量の削減が可能になります。また、新商品に関するオーナーさまへのZEH-Mの提案力を強化すべく、営業・設計職に向けた社内研修によりZEH-Mのさらなる知識向上を図りました。

分譲マンションでは、2018年度よりZEH-Mの取り組みを継続的に実施しています。2026年度に新築分譲マンション「プレミスト」においてZEH-M仕様を100%採用することを目指していましたが、全国での開発・販売体制が整ったため、当初目標を前倒しし、2024年度以降に着工するすべてのプレミストにおいてZEH-M仕様を採用することを決定しました。

2022年度、賃貸住宅のZEH-M率は14.2%、分譲マンションのZEH-M率は67.5%となりました。さらなる実績拡大に向け、当社は賃貸住宅および分譲マンションにおいて、今後もZEH-Mの取り組みを加速させていきます。

## 気候変動の緩和と適応

### 1 一まちづくりにおけるCO<sub>2</sub>の“チャレンジ・ゼロ”

#### (商業・事業施設) ZEBセミナー開催および、ZEBの実践と技術力向上

ZEBの普及拡大のため、当社はZEBセミナーや相談会を継続して開催しています。2022年度は、オンライン形式で3回開催し計417名参加、対面形式で5回開催し計97名の方に参加いただきました。

また、2023年2月竣工の協和ガス本社屋棟では、全熱交換器の換気風量のCO<sub>2</sub>制御や、当社オリジナルのブラインド型採光装置「ディライトブラインド」で省エネ化を図るとともに、太陽光発電設備を搭載して『ZEB』を実現しています。

技術力向上の取り組みとしては、ZEB提案強化のために省エネ設計のスキルアップ施策を実施。ZEBを設計するために必要な技術や設計手法をまとめた用途別のケーススタディ資料を作成し、社内に公開しています。さらに、企画段階での簡易な省エネ性能予測ツールの活用に加え、より正確で詳細なエネルギー計算法の採用を進めるとともに社内の支援体制を構築しました。

このような取り組みの結果、2022年度は359棟のZEB仕様建物(『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented)を着工し、ZEB率は65.7%となりました。

 P143 環境データ ZEB棟数



『ZEB』を達成した事務所  
「協和ガス 本社屋棟」  
(沖縄県)

#### (まちづくり) 日本初再エネ電気100%のまちに住む方々の環境意識・行動の変化

2021年3月31日に完成した千葉県船橋市の「船橋グランオアシス」は、戸建住宅(26戸)、賃貸住宅(39戸)、賃貸マンション(223戸)、分譲マンション(571戸)、商業施設からなる事業面積57,456.19㎡の大規模複合開発プロジェクトです。

当プロジェクトは、「施工」から完成後の「暮らし」まで再生可能エネルギー100%の電気(以下、再エネ電気100%)を使用しています。このまちの住民の意識や行動にどのような変化が起きているのか、2021年11月に住居街区の94戸にアンケート調査を実施。その結果、以下の傾向が見られました。

まず、「この街に移住後、環境に配慮する暮らしをするようになった」と答えた人が全体の約6割を占め、まちのコンセプトや仕組みが、住民に環境問題への関心や意識啓発を促す効果をもたらしていると考えられます。また、「この街に住む前から環境に配慮していた」人より、「この街に移住後、環境に配慮するようになった」と答えた人の方が、エネルギー使用量が約5%少ない結果となりました。

本調査を通じて、「再エネ電気100%のまち」は、住民に持続可能性を意識したライフスタイルを促進することが確認できました。今後も当事例から得られた知見を広く共有し、再エネ電気100%のまちづくりを加速させていきます。

 P144 再生可能エネルギー100%の街づくり



船橋グランオアシス  
(千葉県)

#### 既存住宅における省・創エネ改修の取り組み推進

当社グループでは、既存住宅における省・創エネ改修を推進しています。

2022年度は、既存の戸建住宅と賃貸住宅を対象に、当社および関連する当社グループ会社と省・創エネ改修の推進に向けて協働し、断熱改修や省エネ設備改修、太陽光発電システム設置等の推進施策を策定しました。

今後は「ZEH改修相当棟数※」という新たな評価指標を設定して断熱・省エネ改修の効果を見える化し、さらなる取り組みの拡大を目指していきます。

※1棟ごとにさまざまな断熱・省エネ改修をすることで達成される年間一次エネルギー削減量の合計が、既存のモデル住宅1棟をZEH改修した場合に達成される年間一次エネルギー削減量の何棟分に相当するかという指標

#### グリーンビルディング認証の取得推進

当社は、自社開発物件においてグリーンビルディング認証の取得を推進しています。

2022年度は、自社開発物件のなかで大きな比率を占める物流施設などの「Dプロジェクト」を中心に、BELS・CASBEE認証※などの取得を推進した結果、自社開発物件におけるグリーンビルディング認証取得率は84.7%となりました。

※BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)

 P141 環境データ グリーンビルディング認証取得率

## 気候変動の緩和と適応

2 事業活動におけるCO<sub>2</sub>の“チャレンジ・ゼロ”

## 基本方針



事業活動

## 新築自社施設のZEB化、既存施設の省エネ運用改善および計画的な設備更新の継続

当社グループでは、事業活動における温室効果ガス排出量の削減と再生可能エネルギーによる発電事業の推進により、脱炭素社会の実現に貢献します。

特に、建設業で培った技術・ノウハウを活かし、新築施設では先導的な省エネ技術の導入、既存施設では徹底した運用改善と計画的な設備更新によりエネルギー使用量の削減を図ります。

## 【新築自社施設における方針】

当社グループでは自社運営施設において、使用するエネルギーの最小化および再生可能エネルギー化を図るため、今後新築する自社運営施設は原則としてZEB仕様にしたうえで自家消費型太陽光発電を設置します。

## 【既存施設に対する省エネ投資ガイドライン】

当社グループでは、自社・グループ施設において計画的に省エネ活動を進めるため「省エネ投資ガイドライン」を制定。毎年、エネルギーコストの15%に相当する額の省エネ投資を実施することにより、**エネルギー使用量（売上高あたり）を年3%削減する**指針を掲げています。

## 【既存施設に対するEMS導入・運用ガイドライン】

当社グループでは、事業活動での省エネ活動推進のため「エネルギーマネジメントシステム（以下、EMS）導入・運用ガイドライン」を制定。EMSにより**無駄なエネルギーを発見・削減するとともに、デマンド超過による電力コストの増加を抑制する**指針を掲げています。

## 【自社施設における再生可能エネルギー利用の方針】

当社グループでは、以下の優先順位に基づき自社施設における使用電力の再生可能エネルギー化を推進しています。

- ①自家消費型太陽光発電の設置
- ②当社グループの電力小売会社による再生可能エネルギー電力メニュー※<sup>1</sup>への切り替え
- ③電力需要家としての非化石証書の調達※<sup>2</sup>

※1 原則として当社グループの再エネ発電所由来の非化石証書を付加した電力メニュー

※2 電力とは分離した非化石証書の調達

## クリーンエネルギー自動車の導入

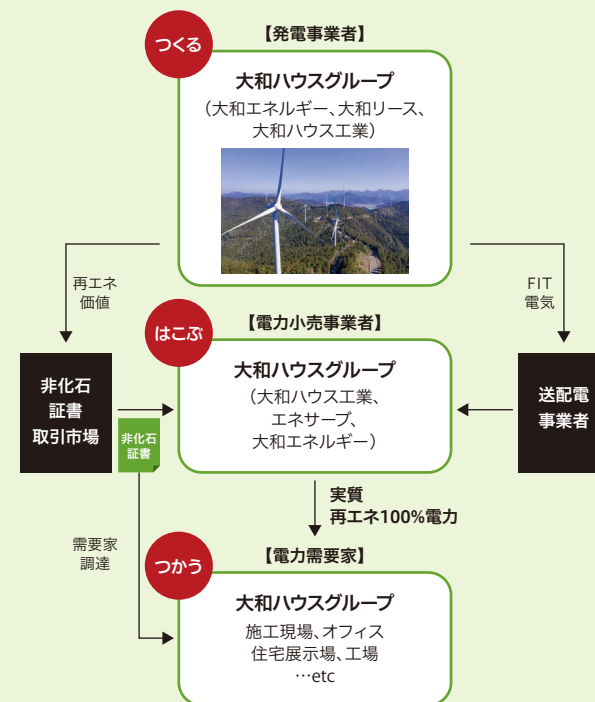
当社グループでは事業活動における温室効果ガス排出量削減を図るため、2030年までに社用車におけるクリーンエネルギー自動車※を100%とし、業務に使用するマイカーも含めたクリーンエネルギー自動車導入率を50%にすることを目標としています。

その達成に向け、リースアップになる社用車がある事務所を優先して、社用車のクリーンエネルギー自動車への切り替えを進めていきます。また、2026年度までに当社の全事務所へ充電設備設置を完了させる計画です。当社事務所に同居しているグループ会社とも共同利用することで、グループ体となってクリーンエネルギー自動車の導入に取り組んでいきます。

※クリーンエネルギー自動車の定義は、ガソリンを燃料としていないEV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車）

## 再生可能エネルギーを自ら「つくる・はこぶ・つかう」

当社グループでは、事業活動に要する電力を自ら創った再生可能エネルギー由来の電力で100%まかなう「再生可能エネルギー電力の自給自足」を目指しています。国の固定価格買取制度を活用し、再生可能エネルギー発電の開発を加速させるとともに、創出した電力の再生可能エネルギー価値を証書化し取得することで、再エネ利用率の向上を図ります。



## 気候変動の緩和と適応

# 2 事業活動におけるCO<sub>2</sub>の“チャレンジ・ゼロ”

## マネジメント

### 事業活動におけるエネルギー管理体制

当社では、環境担当役員を全社のエネルギー管理統括者に任命するとともに、工場・商業施設・事務所といったセクター（部門）ごとにエネルギー管理統括者および企画推進者を配置し、きめ細かなエネルギー管理を実施、施策の実効性を高めています。また、定期的に開催するエネルギー企画推進者会議を通じて、課題と対策を協議し、今後の計画について共有しています。

また、当社グループでは、エネルギーを多く消費するホテルや商業施設などを運営する主要なグループ会社を対象に毎年省エネ投資計画を策定しています。省エネ投資の判断基準の一つである回収年数の算定にあたっては、インターナルカーボンプライシングも考慮しています。

### 自社施設への太陽光発電設備システムの設置

当社グループでは、温室効果ガス排出量削減の取り組みとして、事務所や商業施設、スポーツクラブ、介護施設などの自社施設を新築する際に再生可能エネルギーを導入し、発電電力の自家消費を推進しています。事務所においては「事務所移転・開設マニュアル」、スポーツクラブにおいては「設備設計方針」に太陽光発電システムを原則設置するよう定めています。

### クリーンエネルギー自動車の計画的な導入

当社グループでは、社用車を30台以上保有している13社を対象に、対象の車両（社用車・業務で使用しているマイカー）について、それぞれに導入台数の目標を設定し、その目標を四半期ごとに確認し、計画的な導入を図っています。

## 主な取り組み

### 新築自社施設における カーボンニュートラルの取り組み

当社グループは、自社施設の新築時にはカーボンニュートラルを目標として開発する方針を掲げ、取り組みを進めています。

当社グループのフジタの研修センター宿泊施設「志」では、外皮性能の向上や、高効率設備機器の採用、屋上全面への太陽光発電設備（75.9kW）の設置などによりエネルギー消費量を削減しています。さらに、顔認証検温システムや、多機能エアシャワー、パネルエアコンなど快適・健康性向上のためのさまざまな技術も搭載しています。

寄宿舎としては日本で初めてLEEDゴールド認証とWELLゴールド認証を同時取得し、ZEH-M Readyの評価も得ています。自社の技術をアピールするショールームとしても活用し、お客さまの環境負荷低減への貢献に繋げています。

 [フジタ研修センター宿泊施設「志」](#)




フジタ研修センター宿泊施設「志」(神奈川県)



BELS評価で「ZEH-M Ready」を取得

### EP100達成に向けた既存施設での省エネ活動

当社グループでは、エネルギーを多く消費するホテルや商業施設などを運営する主要なグループ会社13社を対象に、「グループ省エネ合同ワーキング」を実施しています。ワーキングでは、グループ各社での省エネ投資および運用改善の実施状況、最新技術動向を共有し、省エネ活動を加速させています。最新設備への更新だけでなく、既存の空調室外機や変圧器に後付けすることで省エネ制御する装置の設置、一般財団法人省エネルギーセンターの省エネ診断における改善など、各社各部門で実施した省エネ施策を水平展開しています。また、運用面については、当社グループ独自の「省エネポテンシャル診断ツール」を開発・活用し、省エネ施策の抽出や改善余地の可視化を行い、省エネ活動を継続的に実施しています。

 [P153 環境データ 自社・グループ施設（新築）におけるZEB化プロジェクト](#)

### RE100達成に向け、再生可能エネルギー電力への切り替え徹底と需要家としての非化石証書購入を開始

当社グループは、2018年3月、国際的なNPO法人クライメイトグループが運営する再生可能エネルギーに関する国際イニシアティブ「RE100」に加盟し、2025年度までに当社グループの使用電力を100%再生可能エネルギーでまかなう目標に向けて取り組んでいます。2022年度は、自社運営施設において、再エネメニューへの切り替えを進めるとともに、需要家としての非化石証書の購入を実施しました。2023年度はグループ全体で購入電力の100%再エネ化を目指しています（大和ハウス工業単体（国内）は、2022年度に購入電力の100%再エネ化を達成）。

## 気候変動の緩和と適応

# 2 一事業活動におけるCO<sub>2</sub>の“チャレンジ・ゼロ”

### 再生可能エネルギーの積極的な開発により 発電電力量は使用電力量を上回る規模に

当社グループでは、グループ横断で再生可能エネルギーの導入を加速させるため、DREAM<sup>\*1</sup>プロジェクトを立ち上げ、「風と太陽と水」をコンセプトに、風力発電、太陽光発電、水力発電といった再生可能エネルギーの開発を推進しています。

2022年度は、「DREAM Solar 横浜戸塚(神奈川県2.8MW)」や「DREAM Solar 平塚(神奈川県2.8MW)」など、47カ所47MWを新たに開発・稼働させ、累計480カ所<sup>\*2</sup>の再生可能エネルギー発電所が稼働しています。2022年度末現在、当社グループが発電事業者となる再生可能エネルギー発電設備は612MW<sup>\*2</sup>、年間発電量は829GWhとなり、当社グループの使用電力量528GWhの約1.57倍となりました。

※1 D:Daiwa House Group(当社グループ)、R:Renewable(再生可能)、  
E:Energy(エネルギー)、A:Asset(資産)、M:Management(管理)  
※2 自家消費分を含む

📖 P152 環境データ 再エネ発電量と再エネ発電率



DREAM Solar 横浜戸塚(神奈川県)  
(物流施設:DPL 横浜戸塚)

### 「響灘火力発電所」を取得し、 バイオマス専焼発電所に転換

当社は、2023年1月に響灘火力発電所の経営権を取得しました。当発電所は、2019年の運転開始以来、石炭70%とバイオマス(木質ペレット)30%を燃料とする混焼による発電を行い、地域電力の安定供給に貢献してきました。しかし、脱炭素化の流れが世界的に加速するなか、取引関係にあった当社は、当発電所を子会社とし、バイオマス燃料を100%利用したバイオマス専焼発電所への転換を目指します。

🌐 [「響灘火力発電所」の経営権を取得し、再生可能エネルギーとなるバイオマス専焼発電所へ転換](#)

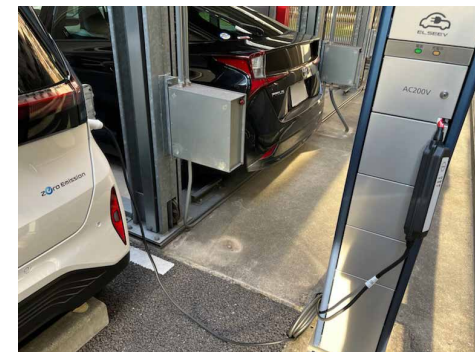
### 社用車のクリーンエネルギー自動車導入と 事務所への充電設備の設置

当社は、事業活動における温室効果ガス排出量削減のため、クリーンエネルギー自動車の導入と事務所への充電設備の設置を推進しています。

2022年度末時点で、当社の大阪本社・神戸支店・九州支社・姫路支店の4事業所においてクリーンエネルギー自動車を導入し、3事業所に充電設備の設置が完了しています。今後、2023年度から2026年度にかけて、当社の事務所全拠点に充電設備を設置していきます。

また、グループ会社の取り組みとして、大和リビングは、2026年度までに全社用車を電気自動車に切り替える方針を決定したほか、大和リースは2事業所において電気自動車への切り替えを進めました。

🌐 [全社用車をEVに切り替え、事業所にEVの充電設備を設置します\(大和リビング\)](#)  
🌐 [社用車に電気自動車を導入\(大和リース\)](#)



大和ハウス工業神戸支店に設置されている充電設備

### 自家用車を業務で使用する従業員に対する クリーンエネルギー自動車の導入促進

当社は、自家用車を業務で使用する従業員<sup>\*</sup>に対し、クリーンエネルギー自動車の導入を促進する制度「新エコ手当」を設け、運用を開始しています。

当社では、従業員が保有する自家用車を業務で使用する場合、毎月2.5万円の維持手当を支給しています。「新エコ手当」では、電気自動車もしくは燃料電池自動車であれば毎月4万円、プラグインハイブリッド車であれば毎月3.5万円を支給します。また、電気自動車・燃料電池自動車の購入時には、補助金(条件により30万円もしくは40万円)の支給も実施しています。

※マイカー許可者1種であること(出向者を除く)

🌐 [クリーンエネルギー自動車の購入促進制度「新エコ手当」を導入](#)

## 気候変動の緩和と適応

3 サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>の“チャレンジ・ゼロ”

## 基本方針



主要サプライヤーにおける温室効果ガス排出量削減目標の設定および取り組み推進に向けた支援

当社グループでは、調達段階における温室効果ガス排出量の削減に向けて、サプライヤー組織と協働して、主要サプライヤーにおけるSBT水準の温室効果ガス排出量削減目標設定と取り組みの推進に向けた支援を行います。

## [サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン]

(「カーボンニュートラルへの挑戦」部分を抜粋)

## 5-2カーボンニュートラルへの挑戦

省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用により、パリ協定に沿った温室効果ガス(GHG)排出量削減に努め、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルに挑戦する。

サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

P023 環境マネジメント

## 創エネ・省エネソリューションの提案

当社グループでは、主要サプライヤーが掲げた温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、当社グループがもつ、創エネ・省エネソリューションを積極的に提案し、サプライチェーンのカーボンニュートラルを目指します。

## マネジメント

## サプライヤー組織を通じた主要サプライヤーに対する温室効果ガス排出量削減の目標設定

当社グループでは、バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量のうち、2割以上が調達段階によるものであるため、サプライヤーの資材製造段階における温室効果ガス排出量削減が重要と考えています。そこで、当社のサプライヤー組織であるトリリオン会、設和会、ならびにグループ会社の大和リース、フジタのサプライヤーのうち、214社を主要サプライヤーとして設定し、SBT水準の温室効果ガス排出量削減目標の設定を求めています。また、「脱炭素ワーキンググループ」「脱炭素ダイアログ」を立ち上げ、温室効果ガス排出量削減の目標設定、レベルアップに向けたサポートを行い、調達段階の排出量削減を目指しています。

P027 サプライチェーンマネジメント(環境)

## 創エネ・省エネ支援に向けたワーキング活動の実施

主要サプライヤーの掲げた温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、当社グループがもつ創エネ・省エネソリューションの活用を促すため、当社とグループ会社の大和エネルギー、エネサーブからなる「再エネワーキング」を立ち上げ、主要サプライヤーに対する創エネ・省エネに関する契約件数を目標として設定し、取り組みを推進しています。

## 主な取り組み

## 「脱炭素ワーキンググループ」「脱炭素ダイアログ」による対話の強化

当社グループの主要サプライヤー 214社に対して、温室効果ガス排出量削減に向けた目標と実績についてアンケート調査を行い、取り組み状況の報告を求めています。2022年度のアンケート調査の結果、65.9%のサプライヤーがSBT水準の温室効果ガス排出量削減目標の設定を完了しており、2021年度の34.0%から大幅に増加しました。

目標水準の低いサプライヤーに対しては「脱炭素ワーキンググループ」を開催しています。2022年度は8社と対話を行い、目標水準の引き上げを要請しています。また、既にSBT水準の目標を設定しているサプライヤーとは、カーボンニュートラル戦略を共有し、意識と行動の変革を促す「脱炭素ダイアログ」を開催。2022年度は6社と対話を行いました。目標達成に向けた意見交換を行うことで、脱炭素に向けて企業が進むべき方向性を共有し、サプライチェーンのカーボンニュートラル達成を加速させます。

## ■ サプライヤーの温室効果ガス排出量削減目標設定率(2022年度)

|       | 主要<br>サプライヤー数 | 温室効果ガス排出量削減目標設定率 |                   |
|-------|---------------|------------------|-------------------|
|       |               | 目標               | 実績                |
| 当社    | 169社          | SBT水準目標*<br>40%  | SBT水準目標*<br>65.9% |
| 大和リース | 20社           |                  |                   |
| フジタ   | 25社           |                  |                   |

(2023年3月末現在)

※これまでは、2°C水準(温室効果ガス排出量を毎年1.23%以上削減)としていましたが、2023年度以降は、WB2°C水準(同2.5%以上削減)へ目標レベルの引き上げを予定しています。「WB2°C」とは、世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準に抑える温室効果ガス削減目標のこと。)

P028 サプライヤーにおける環境方針の浸透

P139 環境データ サプライヤーとの対話の実施状況(2022年度)

P155 環境データ バリューチェーンのGHG排出量



## 気候変動の緩和と適応

### 3 サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>の“チャレンジ・ゼロ”

#### サプライヤーとの対話を通じた創エネ・省エネソリューションの提案

当社グループの主要サプライヤーと実施している「脱炭素ワーキンググループ」「脱炭素ダイアログ」といった対話を通じて、サプライヤーのカーボンニュートラル達成のために必要な課題を共有するとともに、当社グループのもつ創エネ・省エネソリューションの提案を行っています。

2022年度は、お客さまの建物の屋根上に当社が太陽光発電設備を設置するPPAモデルの採用など新たに9件の契約が成立し、サプライヤーの温室効果ガス排出量削減に寄与しました。

#### Topics 気候変動の適応策

##### 施工現場における熱中症対策

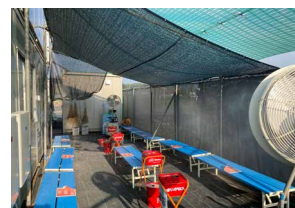
近年、地球温暖化の影響などで猛暑日が増加し、熱中症リスクが高まっています。特に屋外での作業をともなう施工現場では、気候変動への適応策として熱中症対策が非常に重要です。そこで当社と協代会連合会では、施工現場内に日射を避けられる休憩場所の設置や飲料水などの常備を徹底するとともに、熱中症予防教育などを実施しています。また、2016年度にメーカーと共同開発した環境センサー「WEATHERY（ウェザリー）」の施工現場への導入を推進。これには、温湿度・風速・人感センサーが内蔵され、基準値を超える温湿度や風速を検知すると、表示灯と音声で警告すると同時に管理者へメールで通知します。現場にいなくても状況を把握でき、熱中症や強風などへの対策を早期に行い、発症や被害の未然防止に努めています。2022年度は8月に最大で711台を設置しました。

さらに2022年度は、協会社に対して熱中症対策品購入補助を実施し、施工現場での日陰対策のため、全国の63現場で遮光ネットを用いた快適な休憩スペースを設置しました。今後も、熱中症対策を推進していきます。

📄 P109 施工現場における健康と安全に関するリスク評価



環境センサー「WEATHERY」



遮光ネットを用いた休憩スペース

##### 建築商品における気象災害に備えたBCP対策の提案

当社建築商品においては、ZEB提案を行うとともに、気象災害に備えたBCP対策の提案も行っています。石川県の銀行では、災害時にも事業活動を継続できる建物にするため、非常用発電機や蓄電池の設置のほか、BCP対策をした倉庫の計画や、水防板の提案を行いました。



BCP対策提案を実施した銀行

##### マンションでの気象災害に備えた対策(コスモスイニシア)

当社グループのコスモスイニシアでは、ハザードマップ上の浸水エリアに建設するマンションに対して浸水対策を実施できるように設計基準を策定し、継続して運用しています。

【対策事例(2015～2022年度)】

- ・浸水地域の分譲マンションで防潮シートを設置。
- ・浸水地域の分譲タウンハウスでエントランス部分のかさ上げを実施。
- ・冠水事例があった地域のマンション建設時に盛り土を実施。

📄 P041 TCFDへの対応



防潮シートを設置したマンション